

## 第94期事業報告

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項

## 第94期連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

## 第94期計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

# 沖電気工業株式会社

当社は、第94回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告の会社の新株予約権等に関する事項」、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書・連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書・個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、平成30年5月30日(水)から当社ホームページ(<http://www.oki.com/jp/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

①新株予約権の数  
313個

②目的となる株式の種類および数  
普通株式31,300株（新株予約権1個につき100株）

③当社役員の保有状況

回次（行使価額）	行使期間	取締役 （社外取締役を除く）	
		個数（個）	保有者数（名）
2016年度新株予約権（1円） （平成28年8月16日発行）	平成28年8月17日から 平成53年8月16日まで	140	3
2017年度新株予約権（1円） （平成29年8月15日発行）	平成29年8月16日から 平成54年8月15日まで	173	3

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況

回次（行使価額）	行使期間	付与対象者	
		個数（個）	付与者数（名）
2017年度新株予約権（1円） （平成29年8月15日発行）	平成29年8月16日から 平成54年8月15日まで	444	15

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	19,799	44,434	△477	107,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△4		12	8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4	1,548	△86	1,457
当期末残高	44,000	19,795	45,983	△563	109,215

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,337	△2	△11,702	△4,511	△10,878	94	242	97,215
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,891
自己株式の取得								△99
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	3,471
当期変動額合計	1,240	37	△500	1,056	1,833	6	1,631	4,929
当期末残高	6,578	34	△12,203	△3,455	△9,045	101	1,873	102,144

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 および連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 84 社  
 主要な連結子会社の名称 …………… (株) 沖データ、(株) 沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、(株) OKI ソフトウェア、(株) OKI プロサーブ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、沖電気実業(深セン) 有限公司、OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A.
- (2) 連結の範囲の変更 …………… 持分法適用関連会社であった沖電線(株)の株式を追加取得したことによって沖電線(株)及びその子会社5社が当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。また、(株) 沖デジタルイメージングは連結子会社である(株) 沖データとの吸収合併、(株) オー・ピー・エムは当社との吸収合併、芝浦沖電設(株)は連結子会社である(株) オーテムとの吸収合併、OKI SYSTEMS (DEUTSCHLAND) GMBH 他 11 社は連結子会社である OKI EUROPE LTD. との吸収合併により、日沖電子科技(昆山) 有限公司は保有持分の売却により、連結の範囲から除外しております。なお、(株) オーテムは会社名を OKI アレステック(株)に変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の名称 …………… バンキングチャンネルソリューションズ(株) 他 2 社
- (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 …………… タウンネットワークサービス(株) 他 1 社  
 (持分法を適用しなかった理由) …………… 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないためであります。
- (3) 持分法の適用の範囲の変更 …………… 沖電線(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が 12 月 31 日である OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. 他 7 社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は平成 29 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は低価法を採用しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 主として移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産

当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製 品 …………… 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕 掛 品 …………… 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …………… 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権 1,115,463 千人民元（当連結会計年度末為替レートでの円換算額 18,873 百万円）及び損害賠償金の支払を求め、平成 27 年 10 月 10 日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。

訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当連結会計年度末では、貸倒引当金 11,480 百万円を計上しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- 担保に供している資産
 

投資有価証券	17,759 百万円
上記担保に係る債務	
短期借入金	7,000 百万円
- 有形固定資産減価償却累計額 159,972 百万円
- 保証債務
 

従業員の借入に対する債務保証	172 百万円
----------------	---------

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項
 

普通株式	87,217 千株
------	-----------

- 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,605	30.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 26 日
平成 29 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,737	20.00	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 6 日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,605	30.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 25 日

- 新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)
当 社	2016 年度新株予約権 (平成 28 年 8 月 16 日発行)	普通株式	46,200
	2017 年度新株予約権 (平成 29 年 8 月 15 日発行)	普通株式	61,700

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い、確実な回収に努めております。

借入金については、短期は主に運転資金に係る資金調達であり、長期は運転資金及び設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）にてヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	48,698	48,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	97,936	97,936	—
(3) 投資有価証券	41,090	41,099	8
(4) 長期営業債権 貸倒引当金（*2）	22,456 △14,835		
	7,621	7,621	—
(5) 支払手形及び買掛金	(67,124)	(67,124)	—
(6) 短期借入金（*3）	(36,964)	(36,964)	—
(7) 未払金	(19,768)	(19,768)	—
(8) 未払費用	(21,952)	(21,952)	—
(9) 長期借入金（*3）	(44,950)	(45,232)	281
(10) デリバティブ取引	(102)	(102)	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）長期営業債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3）連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金（21,994百万円）は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期営業債権

長期営業債権の時価については、主として、債権の現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額7,669百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |        |     |
|-----------------|--------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額    | 1,154円 | 03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 67円    | 86銭 |

## その他の注記（有価証券に関する注記）

### 1. その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,135	29,268	9,867
小計	39,135	29,268	9,867
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,955	2,334	△379
小計	1,955	2,334	△379
合計	41,090	31,602	9,487

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	245	115	—
合計	245	115	—

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## その他の注記（企業結合等に関する注記）

### 取得による企業結合

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社の持分法適用関連会社である沖電線株式会社を完全子会社化することを目的として、沖電線株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 沖電線株式会社

事業の内容 電線・ケーブルや電極線の製造販売及び不動産の賃貸

##### (2) 企業結合を行った主な理由

沖電線株式会社を完全子会社化することによって、経営戦略意思決定の迅速化に加え、当社グループ内の人的リソースを活用することにより、沖電線株式会社の企業価値の向上とグループ全体の収益基盤の強化を図るためであります。

##### (3) 企業結合日

平成29年12月25日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 37.45%

企業結合日に追加取得した議決権比率 49.71%

取得後の議決権比率 87.17%

（注）平成30年4月1日付けで被取得企業の株式併合を通じて完全子会社化しております。

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	4,912百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,520
取得原価	11,433



4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 132百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,116百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

210百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,792百万円
固定資産	12,367
資産合計	<u>21,159</u>
流動負債	3,566
固定負債	4,175
負債合計	<u>7,741</u>

# 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	12,900	12,900	△463	77,990
当期変動額								
剰余金の配当					△4,343	△4,343		△4,343
当期純損失					△1,975	△1,975		△1,975
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分			△4	△4			12	8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△4	△4	△6,319	△6,319	3	△6,320
当期末残高	44,000	15,000	6,549	21,549	6,581	6,581	△460	71,670

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,538	-	4,538	94	82,623
当期変動額					
剰余金の配当					△4,343
当期純損失					△1,975
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,194	-	1,194	6	1,201
当期変動額合計	1,194	-	1,194	6	△5,118
当期末残高	5,733	-	5,733	101	77,505

# 個別注記表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
  - その他の有価証券  
時価のあるもの …… 期末日における市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - 仕 掛 品 …… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
    - 自社利用のソフトウェア …… 見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法
    - その他 …… 定額法
  - リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 製品保証引当金
 

製品販売後に発生する無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、又は個別の見積により、将来発生すると見込まれる金額を計上しております。
  - 役員賞与引当金
 

役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 工事損失引当金
 

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
  - 偶発損失引当金
 

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。
  - 独占禁止法関連損失引当金
 

独占禁止法に関連した損失の発生に備え、当事業年度末における見積額を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)によ

る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

#### (3) ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

### 7. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

投資有価証券	17,759百万円
上記担保に係る債務	
短期借入金	7,000百万円

#### 2. 保証債務等

当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。

OKI HONG KONG LTD.	4,244百万円
(35,000千米ドル、38,800千香港ドル)	
OKI EUROPE LTD.及びその子会社等	3,603百万円
(10,000千スターリングポンド、16,199千ユーロ)	
OKI DATA AMERICAS, INC.	1,594百万円
(15,000千米ドル)	
沖プリントドサーキット(株)	1,236百万円
沖ウィンテック(株)	712百万円
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	595百万円
(175,000千パーツ)	
その他6件	1,172百万円
合計	13,159百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	16,453百万円
長期金銭債権	1,161百万円
短期金銭債務	24,134百万円
長期金銭債務	67百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	19,507百万円
仕	入	高	50,822百万円
営業取引以外の取引高			6,386百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	352千株
---	---	---	---	-------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

関係会社株式評価損	16,709百万円
貸倒引当金	4,938百万円
繰越欠損金	4,643百万円
退職給付引当金	4,437百万円
連結間譲渡損失調整	3,452百万円
未払賞与	1,265百万円
たな卸資産評価損	733百万円
退職給付制度変更による未払金	594百万円
退職給付信託財産運用収支	413百万円
工事損失引当金	404百万円
貸倒損	358百万円
関係会社事業損失引当金	345百万円
その他の	1,738百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	40,035百万円
評価性引当額	37,097百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,937百万円

繰延税金負債

投資有価証券評価益	5,793百万円
その他有価証券評価差額金	2,473百万円
退職給付信託設定益	1,981百万円
その他の	125百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	10,373百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	7,436百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)OKIソフトウェア	埼玉県蕨市	400百万円	ソフトウェア/組込ソフトウェア開発・設計・製造・保守、システム構築サービス、S Iソリューションサービス、コンサルティング、アウトソーシング、情報機器販売	(直接)100%	ソフトウェアの製作委託等	役務の購入	15,279	買掛金	4,395
子会社	OKI HONG KONG LTD.	香港	10,292千USドル	持株会社、資材調達	(直接)100%	製品の供給等 資金の貸付 債務の保証	資金の貸付 債務保証	18,267 4,244	関係会社 長期貸付金	15,302
子会社	(株)沖電気カスタマードテック	東京都江東区	1,800百万円	機器、システムの保守、工事、監視、運用、製造、販売	(直接)100%	製品の供給等 役務の購入 役員の兼任	役務の購入	13,486	買掛金	2,570
子会社	沖ウィンテック(株)	東京都品川区	2,001百万円	電気・電機通信・消防施設他設備工事・設計・施工・保守	(直接)100%	製品の供給等 役務の購入 役員の兼任	製品の販売等	4,805	売掛金	2,794
子会社	(株)OKIプロサーブ	東京都港区	321百万円	ファシリティー事業、ヒューマンサポート事業、アドコミュニケーション事業、ロジスティクス事業	(直接)100%	役務の購入 不動産の賃借 資金の貸付	資金の貸付	2,746	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	500 1,600
子会社	OKI EUROPE LTD.及びその子会社等	イギリス	141,366千ユーロ	プリンター、複合機の販売、サービス	(間接)100%	債務の保証	債務保証	3,603	-	-
子会社	OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.	ブラジル	415,999千ブラジリアル	自動化機器の設計、開発、製造、販売および保守	(直接)90%	製品の供給等 資金の貸付	資金の貸付	4,113	関係会社 長期貸付金	3,840

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 役務の購入、製品の販売に関しては市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 資金の貸付における貸付利率については、市場金利を勘案して決定しておりますが、一部の子会社につきましては、当該子会社の財政状態を勘案して決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

(3) 債務保証は、OKI HONG KONG LTD.、OKI EUROPE LTD.及びその子会社等の銀行借入金等につき、債務保証を行ったものであり、銀行借入金に係る債務保証については、年率0.1%の保証料を受領しております。

3. 子会社2社への貸付金に対し、15,851百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において4,171百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 891円 08銭
2. 1株当たり当期純損失金額 22円 75銭